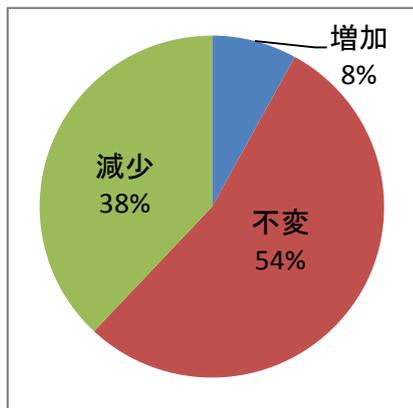


■ データから見た業界の動き

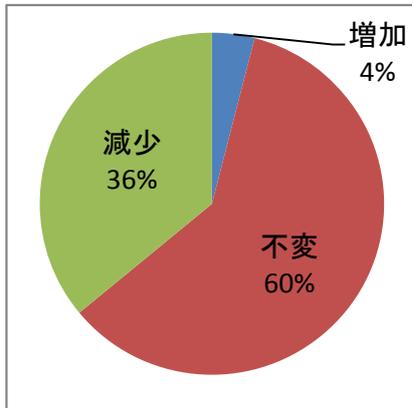
(平成24年9月分)

● 2011 / 9

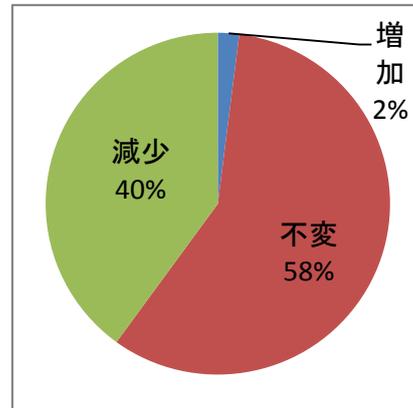
売上高(前年同月比)



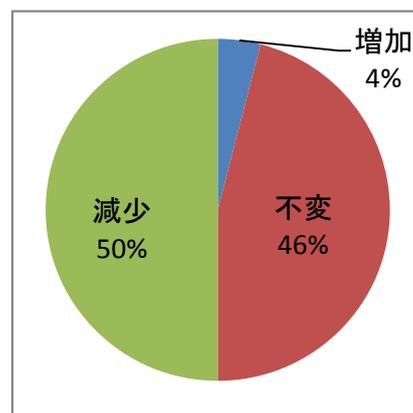
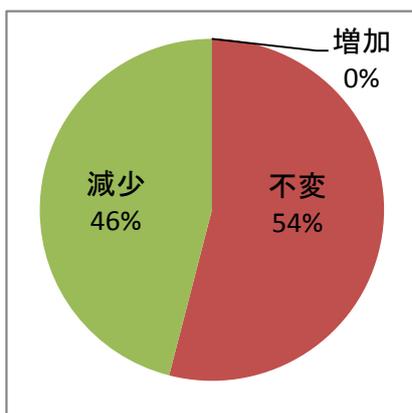
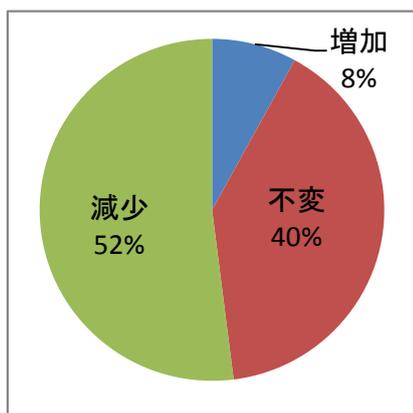
収益状況(前年同月比)



景況感(前年同月比)



● 2012 / 9



■ 対前年同月比及び前月比景気動向DI値(好転又は増加の割合から、悪化又は減少の割合を引いた値)

対前年・前月・当月	製造業			非製造業			合計		
	2011/9	2012/8	2012/9	2011/9	2012/8	2012/9	2011/9	2012/8	2012/9
売上高	-40	-5	-50	-23	-20	-40	-30	-14	-44
収益状況	-35	-25	-45	-30	-33	-47	-32	-30	-46
景況感	-35	-25	-45	-40	-43	-47	-38	-36	-46

※((良数値÷対象数)×100) - ((悪数値÷対象数)×100)=D.I値

■ 概 況

本県の9月の景況は、全業種のDI値が、売上高-44(前年同月比-14)、収益状況-46(前年同月比-14)、景況感-46(前年同月比-8)となっており、業種別のDI値では製造業で、売上高-50(前年同月比-10)、収益状況は-45(前年同月比-10)、景況感-45(前年同月比-10)。非製造業で、売上高-40(前年同月比-17)、収益状況-47(前年同月比-17)、景況感-47(前年同月比-7)となっている。

全体の前年同月比では、全項目でDI値が大幅に悪化している。前月比で見ると製造業、非製造業ともに急激に悪化していることが顕著に表れている。

今回の調査結果によるDIの悪化は、尖閣諸島国有化問題を要因とするものであると推測できるが、調査時点では、それぞれの業界における被害状況が明らかになっていないため、報告に反映されていないものも多く、時間が経過する中で業況の悪化が進むものと懸念される。

情報連絡員による県内の9月の業況報告は、製造業は円高や欧州債務問題に加え中国との尖閣諸島国有化問題による売上の減少、原材料費の高騰等への影響や先行きを懸念するコメントが目立っている。非製造業では、この夏の猛暑の影響による売上減や電気料等の値上げによる収益減の報告が目を引いた。

今後、尖閣諸島国有化問題等による間接的な被害も含め中小企業を取り巻く経済環境は、ますます先行きが不透明な状況にある。

■ 業界の声

情報連絡員には、景気動向の変化、現状とその背景などについて、業界または組合員全体の動向・予測(売上高・原材料等経費・資金繰りなど)についてコメントを求めた。

● 製 造 業

食料品（水産物加工）	ギフト関係は横ばい。おせち用食材の動きが鈍いため売上は前年同月比92%。
食料品（洋菓子製造）	前年同月比98.7%。今後、原材料の高騰が収益を圧迫すると懸念する。
食料品（製麺）	56年ぶりのアメリカの大干ばつによる原料の値上げが懸念される。
繊維・同製品（織物）	服地関係は急激に業況が悪化している。残暑が続いているため秋物商品の発注が遅れている。
窯業・土石（生コン）	既契約物件の生コンクリート需要も終息を迎え出荷量は減少傾向にある。
鉄鋼・金属(1)	各業種ともに業況が悪化している。
鉄鋼・金属(2)	円高、欧州債務問題、尖閣諸島等の問題で一段と業況が悪化している。
一般機器(1)	海外向け製品の生産がストップ。在庫調整等で売上減少。
一般機器(2)	大企業からの仕事量が減少している。
電気機器	年々業況が悪化している。
その他(貴金属)	商品単価は多少上昇しているが、売上高は落ちている。また、卸関係の業績も良くない。

● 非製造業

小売（青果）	猛暑により野菜価格が上昇したが、売上は減少傾向にある。
小売（食肉）	生食用食肉の規制強化により牛肉の消費が落ち込んでいる。高額、高利益の牛肉商品等の不振と電気料金の値上げにより利益確保が一段と困難になっている。
小売（水産物）	猛暑により飲料関係は売上が増加したが、鮮魚を始めとする一般食品の販売量は20%低下した。
小売（石油）	8月からの騰勢を続けてきた原油価格が値下げとなったが、石油製品の需要が伸びないため、8月の値上げ分を転嫁できず収益が悪化した。また、石油や石炭など化石燃料への課税を強める「地球温暖化対策税（環境税）」が10月1日に導入されるため、従来の石油石炭税1リットル当たり2.04円に0.25円が上乗せとなるが、増税分の全てを価格転嫁することは困難な状況にある。
商店街（1）	猛暑のため9月8日に開催した地ビール祭りは大盛況だった。また、近隣の百貨店が賛助会員となったことにより連携してイベントを行うことができ相乗効果に繋がった。
商店街（2）	猛暑が続く衣料品店を中心に売上減。また、景気の停滞や電気料の値上げなど経営を圧迫している。
宿泊業（1）	夏休みが終わり観光客は減少したがビジネス客は不変だった。組合間の価格競争が激しくなっている。
宿泊業（2）	旅行会社による団体旅行の落ち込みが顕著になっている。また、日帰りのバスツアーも減少傾向にある。
美容業	猛暑により来客数、客単価とも10%程度減少している。
建設業（総合）	公共工事の発注時期だが、山梨県からの工事発注が減少傾向にある。
建設業（鉄構）	業界全体としては弱含みで推移している。
設備工事（電気工）	公共工事発注時期のため価格競争が激化している。そのため、利益確保が難しい。
運輸（タクシー）	昨年は東日本大震災の影響により売上が落ち込んだが、今年は昨年以上に売上が減少している。
運輸（トラック）	燃料の値上がりにより収益が減少している。